

第 68 期 計 算 書 類

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(貸 借 対 照 表)

(損 益 計 算 書)

(株 主 資 本 等 変 動 計 算 書)

(個 別 注 記 表)



三菱鉱石輸送株式会社

貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日 現 在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,537,571	流 動 負 債	4,045,770
現 金 及 び 預 金	1,459,357	海 運 業 未 払 金	1,065,245
海 運 業 未 収 金	747,519	短 期 借 入 金	1,500,661
短 期 貸 付 金	9,674,814	未 払 金	226,052
立 替 金	49,719	未 払 費 用	342,375
貯 蔵 品	135,445	未 払 法 人 税 等	3,220
繰 延 及 び 前 払 費 用	798,825	前 受 金	1,546
契 約 資 産	180,325	契 約 負 債	574,853
未 収 還 付 法 人 税 等	824,012	賞 与 引 当 金	83,803
そ の 他 流 動 資 産	667,552	そ の 他 流 動 負 債	248,010
固 定 資 産	12,728,514	固 定 負 債	10,540,571
有 形 固 定 資 産	2,512,036	長 期 借 入 金	10,531,293
船	2,493,271	そ の 他 固 定 負 債	9,278
車 両 運 搬 具	0		
器 具 及 び 備 品	15,109	負 債 合 計	14,586,342
建 設 仮 勘 定	3,655	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	38,617	株 主 資 本	12,679,744
ソ フ ト ウ ェ ア	3,289	資 本 金	1,500,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,328	利 益 剰 余 金	11,179,744
投 資 そ の 他 の 資 産	10,177,860	利 益 準 備 金	375,000
関 係 会 社 株 式	1,633	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,804,744
投 資 有 価 証 券	3,982	別 途 積 立 金	1,051,000
長 期 貸 付 金	9,924,789	繰 越 利 益 剰 余 金	9,753,744
前 払 年 金 費 用	78,631		
繰 延 税 金 資 産	4,287	純 資 産 合 計	12,679,744
そ の 他 長 期 資 産	164,535	負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,266,086
資 産 合 計	27,266,086		

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書						
自	2025	年	4	月	1	日
至	2026	年	3	月	31	日

(単位：千円)

科 目	金 額	
海 運 業 収 益		
運賃	2,344,639	
貸船料	9,688,799	
その他海運業収益	186,767	
海運業収益計		12,220,205
海 運 業 費 用		
運航費	1,011,051	
船費	693,575	
借船料	9,488,092	
その他海運業費用	61,818	
海運業費用計		11,254,537
海 運 業 利 益		965,668
一 般 管 理 費		977,536
営 業 損 失		11,867
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	1,041,816	
為替差益	136,456	
その他営業外収益	87,743	
営業外収益計		1,266,017
営 業 外 費 用		
支払利息	464,381	
その他営業外費用	32,161	
営業外費用計		496,542
経 常 利 益		757,606
特 別 損 失		
統合関連費用	138,335	
特別損失計		138,335
税引前当期純利益		619,271
法人税、住民税及び事業税	111,649	
法人税等調整額	103,369	215,019
当 期 純 利 益		404,252

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,500,000	375,000	1,051,000	9,696,676	11,122,676	12,622,676	1,121	1,121	12,623,798
当期変動額									
剰余金の配当				△ 347,185	△ 347,185	△ 347,185		-	△ 347,185
当期純利益				404,252	404,252	404,252		-	404,252
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	-	△ 1,121	△ 1,121	△ 1,121
当期変動額合計	-	-	-	57,067	57,067	57,067	△ 1,121	△ 1,121	55,945
当期末残高	1,500,000	375,000	1,051,000	9,753,744	11,179,744	12,679,744	-	-	12,679,744

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

ⅰ 市場価格のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 貯蔵品(船舶燃料油)の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産のうち船舶の減価償却の方法は定額法、その他については定率法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、この退職金制度は確定給付企業年金制度を採用しております。

当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付見込額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しています。

(4) 海運業収益及び費用の計上基準

備船契約等(連続航海備船契約、定期備船契約)の契約に基づき顧客に対して運送サービス等を提供しており、主に一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しています。収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別し下記の通り収益を認識しております。

① 運航船

航海期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、収益を認識しています。

② 貸船

現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとつての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有しているため、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 2,512,036 千円

無形固定資産 38,617 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の区分に基づき将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定しております。将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると判断しておりますが、今後の事業計画との乖離や市況の変化等によって将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少する場合は、減損損失が発生し、損益に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 4,287 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、各社または各納税主体で十分な課税取得を計上するか否かによって判断されるため、その評価に際しては実績とともに将来の課税所得の見積もりが考慮されております。仮に将来における市場環境や経営成績の悪化等により将来の課税所得が見積り、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断された場合、損益に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

船舶 1,960,541 千円

② 担保に係る債務

短期借入金 851,868 千円

長期借入金 1,596,984 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,731,587 千円

(3) 保証債務

① 子会社の金融機関からの借入債務等に対する保証 6,089,200 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 10,995,122 千円

② 長期金銭債権 9,924,789 千円

③ 短期金銭債務 1,989,128 千円

④ 長期金銭債務 8,434,309 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 5,407,227 千円

② 営業費用 9,587,050 千円

③ 営業取引以外の取引 1,518,061 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 138,874 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025 年 6 月 26 日 開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 347,185 千円

② 配当金の原資 利益剰余金

③ 1株当たりの配当額 2,500 円

④ 基準日 2025年3月31日

⑤ 効力発生日 2025年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

海運業未収金は主に運賃に関するものであり、1年以内に回収予定の債権であります。

資金運用については短期的な預金等に限定し、日本郵船㈱及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

貸付金は子会社への運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)を目的としています。

投資有価証券は主として株式であります。

海運業未払金については1年以内に返済する債務であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	1,459,357	1,459,357	－
② 海運業未収金	747,519	747,519	－
③ 短期貸付金	9,674,814	9,674,814	－
④ 未収還付法人税等	824,012	824,012	－
⑤ 長期貸付金	9,924,789	9,552,357	△ 372,432
⑥ 海運業未払金	(1,065,245)	(1,065,245)	－
⑦ 短期借入金	(1,500,661)	(1,500,661)	－
⑧ 未払金	(226,052)	(226,052)	－
⑨ 未払法人税等	(3,220)	(3,220)	－
⑩ 長期借入金	(10,531,293)	(10,140,037)	391,255

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金
- 現金及び預金については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- ② 海運業未収金、③ 短期貸付金、④ 未収還付法人税等
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期貸付金
- 長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑥ 海運業未払金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払金、⑨ 未払法人税等
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑩ 長期借入金
- 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(貸借対照表計上額1,633千円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額3,982千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注1)
親会社	日本郵船㈱	被所有 直接 100.0%	船舶の賃貸	船舶の賃貸(注2)	4,567,266	海 運 業 未 収 金	10,173
						そ の 他 流 動 資 産	130,877
						契 約 負 債	375,130
						そ の 他 流 動 負 債	24,857
			資金の貸借	CMS取引(注3)	△ 524,484	短 期 貸 付 金	3,093,091
				資金の借入(注4)	-	短 期 借 入 金	648,793
				利息の支払い(注4)	426,701	長 期 借 入 金	8,434,309
			企業結合業務 役員の兼任	コンサルタン費用	39,223	未 払 費 用	221,310
				-	-	未 払 金	213,932
						-	-

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 船舶の賃貸額は船舶コストを勘案して決定しております。
- (注3) 短期貸付金については、キャッシュマネジメントシステム(CMS)による貸付であり、頻繁に借入・貸付を行っているため、取引金額については、期中増減額を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注1)
子会社	COMPANIA FLOR DE VAPORES, S.A.	所有 直接 100.0%	船舶の賃借	船舶の賃借(注2)	7,650,614	海 運 業 未 収 金	2,155
						繰 延 及 び 前 払 費 用	609,294
						そ の 他 流 動 資 産	75,947
						契 約 負 債	11,000
			資金の援助	資金の貸付(注3)	8,230,000	短 期 貸 付 金	6,200,000
				利息の受取(注3)	170,326	長 期 貸 付 金	-
			船費の立替 債務保証	船費の立替	4,036,195	そ の 他 流 動 資 産	-
				債務保証(注4)	6,089,200	そ の 他 流 動 資 産	142,051
				当社の銀行借入金に対する船舶の担保提供(注5)	-	海 運 業 未 払 金	405,810
			役員の兼任	-	-	-	-
子会社	GOLDEN TRIDENT SHIPPING INC.	所有 直接 100.0%	船舶の賃借	船舶の賃借(注2)	1,837,477	海 運 業 未 収 金	-
						繰 延 及 び 前 払 費 用	161,300
						そ の 他 流 動 資 産	87,867
						契 約 負 債	1,000
			資金の援助	資金の貸付(注3)	-	短 期 貸 付 金	381,722
				利息の受取(注3)	553,912	長 期 貸 付 金	9,924,789
			船費の立替 債務保証	船費の立替	548,435	前 受 金	1,546
				債務保証(注4)	-	そ の 他 流 動 資 産	103,781
				当社の銀行借入金に対する船舶の担保提供(注5)	-	海 運 業 未 払 金	42,898
			役員の兼任	-	-	-	-

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 船舶の賃借額は船舶コストを勘案して、毎事業年度交渉の上決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 債務保証については銀行借入れ等につき債務保証を行っておりますが保証料の受入は行っておりません。
- (注5) 当社の銀行借入金に対する船舶の担保提供については、子会社の船舶建造資金借入れに対するものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	91,303円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,910円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日とする以下合併契約を決議し、2026年3月12日開催の株主総会にて当該合併が承認されました。

当社は、2026年4月1日をもって八馬汽船株式会社(新社名:NYKバルクシップパートナーズ株式会社)に吸収合併され、消滅致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

結合当事企業の名称 八馬汽船株式会社

事業の内容 海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

吸収合併消滅会社

被結合当事企業の名称 三菱鉱石輸送株式会社

事業の内容 海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

被結合当事企業の名称 旭海運株式会社

事業の内容 海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

② 企業結合日

2026年4月1日 吸収合併の効力発生日

③ 企業結合の法的形式

八馬汽船株式会社を吸収合併存続会社、三菱鉱石輸送株式会社及び旭海運株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

NYKバルクシップパートナーズ株式会社(2026年4月1日付効力発生日と同日に八馬汽船株式会社の商号を「NYKバルクシップパートナーズ株式会社」に変更)

⑤ その他取引の概要に関する事項

3社は、これまで日本郵船のグループ会社として、各事業領域において各社の強みを活かしたビジネスを展開してきました。

今回の合併により、3社の共通軸である船舶管理機能を強化しつつ、類似する事業を統合することで、船舶管理業のみならず、船主業・運航業においても更なる競争力強化を目指します。

以上